

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 徳男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 関根 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 関根 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,439,732	2,490,086	2,913,601	5,070,368	5,133,565
経常利益 (千円)	144,757	121,958	144,798	350,288	317,801
中間(当期)純利益 (千円)	80,649	72,867	64,852	200,743	154,481
純資産額 (千円)	2,776,913	3,072,028	3,189,666	3,058,920	3,157,766
総資産額 (千円)	3,612,455	3,873,028	4,289,643	4,070,623	4,038,785
1株当たり純資産額 (円)	762.89	780.83	801.65	770.60	797.05
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	22.16	18.50	16.49	48.42	33.61
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	79.3	73.5	75.1	78.2
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	252,142	98,513	217,684	399,826	9,566
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	18,337	20,782	706,941	1,138	18,049
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	18,350	42,768	277,600	135,206	44,507
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,802,932	2,000,871	1,301,523	2,121,371	2,068,380
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	234 (615)	227 (630)	331 (605)	225 (618)	235 (619)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,439,732	2,490,086	2,592,146	5,070,368	5,133,565
経常利益 (千円)	144,002	120,906	150,853	341,536	319,683
中間(当期)純利益 (千円)	82,263	67,912	81,578	195,772	155,477
資本金 (千円)	270,006	333,906	333,906	333,906	333,906
発行済株式総数 (千株)	3,640	3,940	3,940	3,940	3,940
純資産額 (千円)	2,744,529	3,028,105	3,140,417	3,019,951	3,119,793
総資産額 (千円)	3,502,866	3,768,896	4,048,634	3,965,848	3,954,202
1株当たり純資産額 (円)	753.99	769.66	798.28	760.70	787.40
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	22.60	17.24	20.74	47.06	33.86
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	78.4	80.3	77.6	76.1	78.9
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	234 (346)	227 (369)	258 (357)	225 (352)	235 (366)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（システムズ・デザイン株式会社）及び子会社7社並びにその他の関係会社1社により構成されており、事業内容は

- (1) 情報処理サービス事業
- (2) システム開発事業
- (3) アッセンブリー事業

の3事業に大別され、子会社7社のうち6社が(1) 情報処理サービス事業に属するデータソリューション業務の外注先として機能しており、1社が(2) システム開発事業の業務を行っております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

- (1) 情報処理サービス事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

- (2) システム開発事業

主な事業内容については異動はありません。

主な関係会社の異動については、当中間連結会計期間において株式会社アイデスの株式を取得し連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

- (3) アッセンブリー事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイデス	大阪府大阪市	60	システム開発事業	81.9	当社システム開発業務の 発注先。 役員の兼任4名。

(注) 1. 株式会社アイデスは特定子会社であります。

2. 株式会社アイデスは債務超過会社であり債務超過の額は、平成18年9月中間期末時点で189,664千円となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報処理サービス事業	52 (579)
システム開発事業	245 (12)
アッセンブリー事業	4 (14)
全社(共通)	30 (0)
合計	331 (605)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	258 (357)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員1名を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内に労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や米国経済のかげりにも拘らず企業収益の改善、設備投資の増加を背景に景気は踊り場を脱し回復局面に転じ、当社グループの属する情報サービス分野においても、企業の情報技術に対する投資姿勢は回復傾向で推移いたしました。しかし、依然として市場環境は厳しい状況が続いており、低価格化、高品質化、効率化に向けた取り組みが一層重要になってきております。

このような状況のもとで、当社グループは、永年の取引先との間の業務を継続して受注することを核として、継続案件の維持、拡大を図るとともに新規案件及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,913,601千円（前年同期比17.0%増）と増加となり、営業利益は143,524千円（同44.0%増）、経常利益は144,798千円（同18.7%増）、当期純利益は64,852千円（同11.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、データソリューション業務における価格競争激化に伴う受注減、受注単価の下落等の影響は大きなものがありましたが、生産管理体制の強化及び業務効率の向上を図ると共に積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、995,046千円（前年同期比5.6%減）、営業利益38,177千円（同257.6%増）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、価格競争をはじめ依然として厳しい状況が続いている中、システム開発への設備投資の回復が見られたことと共に、前期に引き続き生産性重視の受注政策を徹底し、さらに経験者の採用を積極的に行い開発体制の充実を図りました。また、当中間連結会計期間に子会社化した㈱アイデスの業績も大きく寄与いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,587,352千円（前年同期比40.7%増）、営業利益40,456千円（同74.9%増）となりました。

アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注が順調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は331,202千円（前年同期比7.7%増）、営業利益64,891千円（同1.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が138,431千円（前年同期比14.3%増）となり、これに加えて定期預金の預け入れによる支出が600,000千円、新規連結子会社の取得による支出が110,651千円、長期借入金の返済による支出が189,600千円により、当中間連結会計期間末には1,301,523千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ766,856千円減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は217,684千円（前中間連結会計期間は98,513千円の資金の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が138,431千円、売上債権の減少93,480千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は706,941千円（前中間連結会計期間は20,782千円の資金の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預け入れによる支出600,000千円及び新規連結子会社の取得による支出110,651千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は277,600千円（前中間連結会計期間は42,768千円の資金の使用）となりました。これは主に借入金等の返済による支出238,260千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	823,635	91.5
システム開発事業	1,299,971	139.6
アッセンブリー事業	134,123	114.1
合計	2,257,730	115.8

(注) 1. 各セグメントの生産高については、製造原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	1,775,639	134.8	604,440	139.9
合計	1,775,639	134.8	604,440	139.9

(注) 1. システム開発事業以外については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり、受注高を把握する事が困難なため、システム開発事業についてのみ記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	995,046	94.4
システム開発事業	1,587,352	140.7
アッセンブリー事業	331,202	107.7
合計	2,913,601	117.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピー・シー・エー(株)	505,287	20.3	558,325	19.2
本田技研工業(株)	234,364	9.4	329,536	11.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,940,000	3,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	3,940	-	333,906	-	293,182

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川島 正夫	東京都練馬区	1,253	31.80
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	178	4.52
システムズ・デザイン社員持株会	東京都杉並区和泉1丁目22-19	142	3.61
武藤 英樹	東京都小平市	100	2.53
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	100	2.53
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	100	2.53
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	100	2.53
飯豊 和子	神奈川県相模原市	99	2.52
みずほキャピタル(株)	東京都中央区日本橋兜町4番3号	68	1.73
城北信用金庫	東京都荒川区荒川3丁目79-7	62	1.58
計	-	2,204	55.94

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,500	7,867	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	7,867	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉1丁目22-19	6,000	-	6,000	0.15
計	-	6,000	-	6,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	843	785	722	670	641	622
最低(円)	760	650	600	568	560	590

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,000,871		1,302,641		2,068,380	
2. 受取手形及び売掛 金	1	817,022		944,965		947,623	
3. たな卸資産		132,031		98,794		54,257	
4. その他		75,806		115,410		73,062	
貸倒引当金		245		254		284	
流動資産合計		3,025,486	78.1	2,461,557	57.4	3,143,039	77.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		287,127		305,755		303,038	
減価償却累計額		139,575	147,552	134,118	171,636	124,989	178,049
(2) 機械装置及び運 搬具		180,036		180,198		180,174	
減価償却累計額		152,052	27,983	157,470	22,728	155,394	24,779
(3) 土地			123,371		123,371		123,371
(4) その他		110,601		136,412		128,049	
減価償却累計額		95,001	15,600	108,746	27,665	97,245	30,804
有形固定資産合計		314,507	8.1	345,402	8.0	357,003	8.8
2. 無形固定資産							
(1) のれん		-		329,644		-	
(2) ソフトウェア		17,817		14,728		13,903	
(3) その他		8,202		10,650		8,096	
無形固定資産合計		26,019	0.7	355,024	8.3	22,000	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		101,678		131,074		102,417	
(2) 長期性預金		-		600,000		-	
(3) その他		405,336		396,585		414,324	
投資その他の資産 合計		507,014	13.1	1,127,659	26.3	516,741	12.8
固定資産合計		847,542	21.9	1,828,086	42.6	895,746	22.2
資産合計		3,873,028	100.0	4,289,643	100.0	4,038,785	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		28,696		38,532		47,396	
2. 未払金		274,735		340,654		374,782	
3. 未払法人税等		43,492		90,014		28,351	
4. 賞与引当金		106,949		147,623		105,428	
5. 役員賞与引当金		-		11,400		-	
6. その他	2	127,115		174,053		109,351	
流動負債合計		580,989	15.0	802,278	18.7	665,310	16.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		136,788		237,848		137,038	
2. 役員退職慰労引当 金		29,590		59,850		33,340	
3. 連結調整勘定		6,914		-		-	
固定負債合計		173,293	4.5	297,698	6.9	170,378	4.2
負債合計		754,282	19.5	1,099,976	25.6	835,688	20.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		46,717	1.2	-	-	45,330	1.1
(資本の部)							
資本金		333,906	8.6	-	-	333,906	8.3
資本剰余金		293,182	7.6	-	-	293,182	7.2
利益剰余金		2,433,980	62.8	-	-	2,515,594	62.3
その他有価証券評価 差額金		15,199	0.4	-	-	19,561	0.5
自己株式		4,239	0.1	-	-	4,479	0.1
資本合計		3,072,028	79.3	-	-	3,157,766	78.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,873,028	100.0	-	-	4,038,785	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		333,906	7.8	-	
2. 資本剰余金		-		293,182	6.8	-	
3. 利益剰余金		-		2,518,926	58.7	-	
4. 自己株式		-		4,479	0.1	-	
株主資本合計		-	-	3,141,536	73.2	-	-
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額 金		-		12,172	0.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	12,172	0.3	-	-
少数株主持分		-	-	35,957	0.9	-	-
純資産合計		-	-	3,189,666	74.4	-	-
負債純資産合計		-	-	4,289,643	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		2,490,086	100.0	2,913,601	100.0	5,133,565	100.0
売上原価		2,049,748	82.3	2,309,187	79.3	4,177,419	81.4
売上総利益		440,337	17.7	604,414	20.7	956,145	18.6
販売費及び一般管理 費	1	340,636	13.7	460,890	15.8	667,164	13.0
営業利益		99,700	4.0	143,524	4.9	288,980	5.6
営業外収益							
1. 受取利息		168		241		351	
2. 受取配当金		267		794		503	
3. 家賃収入		4,163		3,659		8,047	
4. 消費税等受入額		247		232		101	
5. 連結調整勘定償却 額		6,813		-		13,728	
6. 投資事業組合収益		11,993		-		9,006	
7. 保険解約益		1,860		-		1,860	
8. 雑収入		1,153	1.1	1,832	0.2	1,911	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		-		1,558		-	
2. 賃貸資産原価		2,523		2,427		4,688	
3. 投資事業組合損失		-		1,500		-	
4. 保険解約損		1,886		-		1,886	
5. 雑損失		-	0.2	-	0.1	114	0.1
4,409				5,486		6,689	
経常利益		121,958	4.9	144,798	5.0	317,801	6.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却 益		-	-	84	0.0	131	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	794		1,136		1,412	
2. 固定資産除却損	3	-		-		11,047	
3. 投資有価証券売却 損		-		1,349		-	
4. 投資有価証券評価 損		-		3,964		-	
5. 事務所移転費用	4	-	0.0	-	0.2	35,501	0.9
794				6,450		47,961	
税金等調整前中間 (当期) 純利益		121,163	4.9	138,431	4.8	269,971	5.3
法人税、住民税及 び事業税		34,059		84,584		105,548	
法人税等調整額		15,304	2.0	13,667	2.5	10,894	2.3
少数株主利益又は 少数株主損失 ()		1,067	0.0	2,663	0.1	953	0.0
中間(当期) 純利 益		72,867	2.9	64,852	2.2	154,481	3.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			293,182		293,182
資本剰余金増加高			-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高			293,182		293,182
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,424,062		2,424,062
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		72,867	72,867	154,481	154,481
利益剰余金減少高					
1. 配当金		39,389		39,389	
2. 取締役賞与		23,560	62,949	23,560	62,949
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,433,980		2,515,594

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	333,906	293,182	2,515,594	4,479	3,138,204
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			39,340		39,340
利益処分による役員賞与（注）			22,180		22,180
中間純利益			64,852		64,852
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	3,332	-	3,332
平成18年9月30日 残高（千円）	333,906	293,182	2,518,926	4,479	3,141,536

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	19,561	19,561	45,330	3,203,097
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				39,340
利益処分による役員賞与（注）				22,180
中間純利益				64,852
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	7,389	7,389	9,373	16,762
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	7,389	7,389	9,373	13,430
平成18年9月30日 残高（千円）	12,172	12,172	35,957	3,189,666

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		121,163	138,431	269,971
減価償却費		17,586	21,574	34,846
連結調整勘定償却額		6,813	-	13,728
のれん償却額		-	17,349	-
有形固定資産除却損		-	-	11,047
投資有価証券売却益		-	84	131
投資有価証券売却損		-	1,349	-
有形固定資産売却損		794	1,136	1,412
投資有価証券評価損		-	3,964	-
賞与引当金の増減額(減少額)		2,675	16,494	4,196
役員賞与引当金の増加額		-	11,400	-
退職給付引当金の増減額(減少額)		11,077	12,715	10,827
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		9,490	4,010	5,740
貸倒引当金の増減額(減少額)		525	29	3
受取利息及び受取配当金		436	1,036	854
支払利息		-	1,558	-
投資事業組合収益		11,993	-	9,006
投資事業組合損失		-	1,500	-
売上債権の増減額(増加額)		85,261	93,480	45,339
保証金の増減額(増加額)		-	51,214	63,332
未払金の減少額		89,606	51,433	18,214
未払消費税等の増減額(減少額)		7,696	13,113	9,839
たな卸資産の増減額(増加額)		18,864	40,204	96,638
仕入債務の増減額(減少額)		17,216	35,411	1,483
取締役賞与の支払額		23,560	22,180	23,560
その他		21,456	8,110	29,515
小計		41,122	247,024	240,146
利息及び配当金の受取額		433	1,031	848
利息の支払額		-	1,558	-
法人税等の支払額		140,070	28,812	231,428
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,513	217,684	9,566

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出		-	600,000	-
有形固定資産の取得による支出		4,129	3,172	42,296
有形固定資産の売却による収入		140	148	190
無形固定資産の取得による支出		-	603	634
投資有価証券の取得による支出		300	3,866	600
投資有価証券の売却による収入		-	3,650	151
新規連結子会社の取得による支出		-	110,651	-
貸付金の回収による収入		5,623	21,753	11,305
貸付による支出		4,740	2,200	14,005
投資事業組合の払い戻しによる収入		24,205	-	27,852
少数株主からの株式取得による支出		-	12,000	-
その他		16	-	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,782	706,941	18,049
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		-	48,660	-
長期借入金の返済による支出		-	189,600	-
配当金の支払額		39,389	39,340	39,389
少数株主への配当金の支払額		-	-	1,500
その他		3,378	-	3,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,768	277,600	44,507
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		120,499	766,856	52,990
現金及び現金同等物の期首残高		2,121,371	2,068,380	2,121,371
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		2,000,871	1,301,523	2,068,380

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 その社名は次のとおりであります。 ㈱イメージ・テン (有)イメージ・テン(立川) (有)イメージ・テン(所沢) (有)イメージ・テン(八王子) (有)イメージ・テン(相模原) (有)イメージ・テン(座間) (有)イメージ・テン(亀戸)</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 その社名は次のとおりであります。 ㈱アイデス ㈱イメージ・テン (有)イメージ・テン(立川) (有)イメージ・テン(八王子) (有)イメージ・テン(相模原) (有)イメージ・テン(座間) (有)イメージ・テン(亀戸)</p> <p>㈱アイデスについては当中間連結会計期間において当社が同社株式を取得し連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 その社名は次のとおりであります。 ㈱イメージ・テン (有)イメージ・テン(立川) (有)イメージ・テン(八王子) (有)イメージ・テン(相模原) (有)イメージ・テン(座間) (有)イメージ・テン(亀戸)</p> <p>(有)イメージ・テン(所沢)については当連結会計年度において清算手続きが完了したことにより、連結の範囲から除いておりますが、当連結会計年度の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 関連会社はありません。</p>	<p>(1) 非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 同左</p>	<p>(1) 非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)イメージ・テン(立川)、(有)イメージ・テン(所沢)、(有)イメージ・テン(八王子)、(有)イメージ・テン(相模原)、(有)イメージ・テン(座間)、(有)イメージ・テン(亀戸)の中間決算日はそれぞれ11月30日、5月31日、3月31日、8月31日、2月28日、7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱アイデス、(有)イメージ・テン(立川)、(有)イメージ・テン(八王子)、(有)イメージ・テン(相模原)、(有)イメージ・テン(座間)、(有)イメージ・テン(亀戸)の中間決算日はそれぞれ2月28日、11月30日、3月31日、8月31日、2月28日、7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(有)イメージ・テン(立川)、(有)イメージ・テン(八王子)、(有)イメージ・テン(相模原)、(有)イメージ・テン(座間)、(有)イメージ・テン(亀戸)の決算日はそれぞれ5月31日、9月30日、2月28日、8月31日、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品.....総平均法による原価法 原材料...総平均法による原価法 仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15-60年 機械装置及び運搬具 5-8年 その他 4-6年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 商品.....同左 原材料...同左 仕掛品...同左 貯蔵品...同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 商品.....同左 原材料...同左 仕掛品...同左 貯蔵品...同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高(簡便法)に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高(簡便法)に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。 同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,153,709千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成してあります。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、44,296千円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間末における投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は、84,086千円あります。</p>	
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 .	1 . 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 2,352千円	1 .
2 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺したうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 . 消費税等の取扱い 同左	2 .

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 66,240千円 従業員給料手当 101,829千円 賞与引当金繰入額 21,297千円 退職給付費用 5,164千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,594千円	1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 60,280千円 従業員給料手当 136,158千円 賞与引当金繰入額 25,689千円 役員賞与引当金繰入額 11,400千円 退職給付費用 17,203千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,010千円	1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 131,520千円 従業員給料手当 184,603千円 賞与引当金繰入額 19,264千円 退職給付費用 5,533千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,344千円
2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却損 794千円	2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却損 1,136千円	2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却損 1,412千円
3 .	3 .	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 11,007千円 工具器具備品除却損 39千円 合計 11,047千円
4 .	4 .	4 . 事務所移転費用は、連結子会社(株)イメージ・テンの事業所の移転に伴う費用1,262千円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,940,000	-	-	3,940,000
合計	3,940,000	-	-	3,940,000
自己株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,340	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) (千円)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金
2,000,871 -	1,302,641 1,117	2,068,380 -
現金及び現金同等物 2,000,871	現金及び現金同等物 1,301,523	現金及び現金同等 物 2,068,380

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">117,005</td> <td style="text-align: right;">63,471</td> <td style="text-align: right;">53,534</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,344</td> <td style="text-align: right;">4,726</td> <td style="text-align: right;">6,617</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">128,350</td> <td style="text-align: right;">68,197</td> <td style="text-align: right;">60,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	117,005	63,471	53,534	ソフトウェア	11,344	4,726	6,617	合計	128,350	68,197	60,152	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">199,025</td> <td style="text-align: right;">101,521</td> <td style="text-align: right;">97,503</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,569</td> <td style="text-align: right;">8,840</td> <td style="text-align: right;">11,728</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">219,594</td> <td style="text-align: right;">110,362</td> <td style="text-align: right;">109,231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	199,025	101,521	97,503	ソフトウェア	20,569	8,840	11,728	合計	219,594	110,362	109,231	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">193,032</td> <td style="text-align: right;">81,426</td> <td style="text-align: right;">111,605</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,569</td> <td style="text-align: right;">6,783</td> <td style="text-align: right;">13,785</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">213,601</td> <td style="text-align: right;">88,210</td> <td style="text-align: right;">125,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	193,032	81,426	111,605	ソフトウェア	20,569	6,783	13,785	合計	213,601	88,210	125,391
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他 (工具器具備品)	117,005	63,471	53,534																																															
ソフトウェア	11,344	4,726	6,617																																															
合計	128,350	68,197	60,152																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他 (工具器具備品)	199,025	101,521	97,503																																															
ソフトウェア	20,569	8,840	11,728																																															
合計	219,594	110,362	109,231																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他 (工具器具備品)	193,032	81,426	111,605																																															
ソフトウェア	20,569	6,783	13,785																																															
合計	213,601	88,210	125,391																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,850千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,482千円</td> </tr> </table>	1年内	26,632千円	1年超	34,850千円	合計	61,482千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,864千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,416千円</td> </tr> </table>	1年内	42,552千円	1年超	67,864千円	合計	110,416千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,875千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,826千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">126,701千円</td> </tr> </table>	1年内	42,875千円	1年超	83,826千円	合計	126,701千円																														
1年内	26,632千円																																																	
1年超	34,850千円																																																	
合計	61,482千円																																																	
1年内	42,552千円																																																	
1年超	67,864千円																																																	
合計	110,416千円																																																	
1年内	42,875千円																																																	
1年超	83,826千円																																																	
合計	126,701千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,533千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">608千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,169千円	減価償却費相当額	12,533千円	支払利息相当額	608千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,151千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,988千円	減価償却費相当額	22,151千円	支払利息相当額	710千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,546千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,431千円</td> </tr> </table>	支払リース料	34,013千円	減価償却費相当額	32,546千円	支払利息相当額	1,431千円																														
支払リース料	13,169千円																																																	
減価償却費相当額	12,533千円																																																	
支払利息相当額	608千円																																																	
支払リース料	22,988千円																																																	
減価償却費相当額	22,151千円																																																	
支払利息相当額	710千円																																																	
支払リース料	34,013千円																																																	
減価償却費相当額	32,546千円																																																	
支払利息相当額	1,431千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	34,589	57,381	22,792
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	34,589	57,381	22,792

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式		0
投資事業組合への出資		44,296
合計		44,296

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	72,076	97,702	25,625
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	72,076	97,702	25,625

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	0
投資事業組合への出資	33,372
合計	33,372

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	34,873	67,522	32,649
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	34,873	67,522	32,649

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	0
投資事業組合への出資	34,894
合計	34,894

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用しておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に影響を及ぼす可能性はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	情報処理サービス事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	アッセンブリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,054,088	1,128,397	307,599	2,490,086	-	2,490,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,054,088	1,128,397	307,599	2,490,086	-	2,490,086
営業費用	1,043,412	1,105,266	241,706	2,390,385	-	2,390,385
営業利益	10,676	23,131	65,893	99,700	-	99,700

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、CTI
システム開発事業	ソフトウェア開発受託、システムコンサルティング、システム導入・運用サポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

3. 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	情報処理サービス事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	アッセンブリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	995,046	1,587,352	331,202	2,913,601	-	2,913,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	995,046	1,587,352	331,202	2,913,601	-	2,913,601
営業費用	956,869	1,546,896	266,311	2,770,077	-	2,770,077
営業利益	38,177	40,456	64,891	143,524	-	143,524

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、CTI
システム開発事業	ソフトウェア開発受託、システムコンサルティング、システム導入・運用サポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

3. 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更にもとない、従来の方法によった場合に比べて、「情報処理サービス事業」は5,130千円、「システム開発事業」は5,130千円、アッセンブリー事業は1,140千円、営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	情報処理サービス事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	アッセンブリー事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,025,560	2,388,607	719,397	5,133,565	-	5,133,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,025,560	2,388,607	719,397	5,133,565	-	5,133,565
営業費用	2,006,277	2,286,824	551,483	4,844,584	-	4,844,584
営業利益	19,283	101,782	167,914	288,980	-	288,980

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、CTI
システム開発事業	ソフトウェア開発受託、システムコンサルテーション、システム導入・運用サポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

3. 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 780.83円 1株当たり中間純利益 金額 18.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 801.65円 1株当たり中間純利益 金額 16.49円 同左	1株当たり純資産額 797.05円 1株当たり当期純利益 金額 33.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	72,867	64,852	154,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	22,180
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(22,180)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	72,867	64,852	132,301
期中平均株式数(千株)	3,938	3,934	3,936

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は平成18年3月31日開催の取締役会決議にもとづき、株式会社アイデスの株式を取得して子会社としました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社の主力業務であるソフト開発受託業務に関して、長年に亘り両社が蓄積してきた技術、ノウハウ、及び豊富な人材の活用により、多様化する顧客ニーズへの対応力を強化し、更なる事業領域の拡大と企業価値の向上を図るため株式を取得し子会社化いたしました。</p> <p>2. 対象会社の概要</p> <p>商号：株式会社アイデス 代表者：嶋村 明彦 所在地：大阪府大阪市中央区備後町1-4-9</p> <p>事業の内容：web系、オープン系を中心とした広範囲なシステムの受託開発・ホスティングサービス、自社開発ソフト及びメンテナンス等</p> <p>売上高：652百万円（平成17年8月期実績） 資本の額：60百万円</p> <p>3. 株式取得の概要</p> <p>株式取得日：平成18年4月4日 取得株式数：98,300株 取得価格：総額133百万円（1株につき1,359円） 取得後の持分比率：81.9% 支払資金の調達及び支払方法：自己資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,890,401		1,177,854		1,975,777	
2.受取手形		12,038		8,631		12,310	
3.売掛金		804,984		839,266		935,313	
4.商品		13,340		13,531		13,685	
5.原材料		6,603		9,283		9,625	
6.仕掛品		107,502		62,337		27,775	
7.貯蔵品		3,754		4,215		2,395	
8.その他		73,398		105,595		70,895	
貸倒引当金		245		254		284	
流動資産合計		2,911,777	77.3	2,220,461	54.8	3,047,494	77.1
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		131,478		154,561		162,090	
(2)構築物		324		257		289	
(3)機械装置		21,799		16,976		19,214	
(4)車輛運搬具		6,184		5,752		5,564	
(5)工具器具備品		15,180		25,467		30,465	
(6)土地		102,073		102,073		102,073	
有形固定資産合計		277,040	7.3	305,088	7.6	319,697	8.1
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		17,817		14,290		13,903	
(2)その他		7,378		7,290		7,333	
無形固定資産合計		25,196	0.7	21,581	0.5	21,236	0.5
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		101,678		102,129		102,417	
(2)関係会社株式		55,920		209,509		55,920	
(3)出資金		100		100		100	
(4)保証金		140,708		90,504		140,995	
(5)ゴルフ会員権		60,000		60,000		60,000	
(6)関係会社長期貸付金		-		218,755		-	
(7)長期性預金		-		600,000		-	
(8)その他		196,475		220,502		206,340	
投資その他の資産合計		554,881	14.7	1,501,502	37.1	565,773	14.3
固定資産合計		857,118	22.7	1,828,172	45.2	906,707	22.9
資産合計		3,768,896	100.0	4,048,634	100.0	3,954,202	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		28,696		34,687		47,396	
2. 未払金		278,027		326,925		379,382	
3. 未払法人税等		42,813		87,431		27,920	
4. 賞与引当金		106,949		120,091		105,428	
5. 役員賞与引当金		-		11,400		-	
6. その他	2	117,924		138,783		103,902	
流動負債合計		574,412	15.3	719,319	17.8	664,030	16.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		136,788		151,547		137,038	
2. 役員退職慰労引当金		29,590		37,350		33,340	
固定負債合計		166,378	4.4	188,897	4.6	170,378	4.3
負債合計		740,790	19.7	908,216	22.4	834,408	21.1
(資本の部)							
資本金		333,906	8.8	-	-	333,906	8.4
資本剰余金							
資本準備金		293,182		-		293,182	
資本剰余金合計		293,182	7.8	-	-	293,182	7.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		25,743		-		25,743	
2. 任意積立金		1,916,671		-		1,916,671	
3. 中間(当期)未処分利益		447,642		-		535,207	
利益剰余金合計		2,390,056	63.4	-	-	2,477,621	62.7
その他有価証券評価差額金		15,199	0.4	-	-	19,561	0.5
自己株式		4,239	0.1	-	-	4,479	0.1
資本合計		3,028,105	80.3	-	-	3,119,793	78.9
負債・資本合計		3,768,896	100.0	-	-	3,954,202	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		333,906	8.3	-	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		293,182		-	
資本剰余金合計		-	-	293,182	7.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		25,743		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		1,916,671		-	
繰越利益剰余金		-		555,265		-	
利益剰余金合計		-	-	2,497,680	61.7	-	-
4. 自己株式		-	-	4,479	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	3,120,290	77.1	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	20,126	0.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	20,126	0.5	-	-
純資産合計		-	-	3,140,417	77.6	-	-
負債純資産合計		-	-	4,048,634	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,490,086	100.0	2,592,146	100.0	5,133,565	100.0
売上原価		2,077,112	83.4	2,086,061	80.5	4,225,956	82.3
売上総利益		412,973	16.6	506,085	19.5	907,608	17.7
販売費及び一般管理 費		306,728	12.3	357,498	13.8	602,040	11.7
営業利益		106,244	4.3	148,586	5.7	305,568	6.0
営業外収益	1	18,803	0.8	5,943	0.2	20,288	0.3
営業外費用	2	4,142	0.2	3,676	0.1	6,173	0.1
経常利益		120,906	4.9	150,853	5.8	319,683	6.2
特別利益	3	-	-	-	-	131	0.0
特別損失	4	794	0.1	1,136	0.0	46,615	0.9
税引前中間(当 期)純利益		120,111	4.8	149,716	5.8	273,199	5.3
法人税、住民税及 び事業税		36,894		81,805		106,826	
法人税等調整額		15,304	2.1	13,667	2.7	10,894	2.3
中間(当期)純利 益		67,912	2.7	81,578	3.1	155,477	3.0
前期繰越利益		379,729		-		379,729	
中間(当期)未処 分利益		447,642		-		535,207	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	535,207	2,477,621	4,479	3,100,231
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						39,340	39,340		39,340
利益処分による役員賞与（注）						22,180	22,180		22,180
中間純利益						81,578	81,578		81,578
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	20,058	20,058	-	20,058
平成18年9月30日 残高（千円）	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	555,265	2,497,680	4,479	3,120,290

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	19,561	19,561	3,119,793
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			39,340
利益処分による役員賞与（注）			22,180
中間純利益			81,578
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	564	564	564
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	564	564	20,623
平成18年9月30日 残高（千円）	20,126	20,126	3,140,417

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・・・総平均法による原価法 原材料・・・総平均法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・・・同左 原材料・・・同左 仕掛品・・・同左 貯蔵品・・・同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・・・同左 原材料・・・同左 仕掛品・・・同左 貯蔵品・・・同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15-60年 機械装置 5-8年 車輛運搬具 5-6年 工具器具備品 4-6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ11,400千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,140,417千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、44,296千円であります。</p> <p>また、前中間会計期間末における投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は、84,086千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は366,612千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺したうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は372,712千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イメージ・テン</td> <td style="text-align: center;">836</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(有)イメージ・テン (八王子)</td> <td style="text-align: center;">9,223</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10,059</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)イメージ・テン	836	リース債務	(有)イメージ・テン (八王子)	9,223	リース債務	計	10,059	-	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は357,542千円であります。</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イメージ・テン</td> <td style="text-align: center;">1,037</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(有)イメージ・テン (八王子)</td> <td style="text-align: center;">10,376</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">11,413</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)イメージ・テン	1,037	リース債務	(有)イメージ・テン (八王子)	10,376	リース債務	計	11,413	-
保証先	金額 (千円)	内容																								
(株)イメージ・テン	836	リース債務																								
(有)イメージ・テン (八王子)	9,223	リース債務																								
計	10,059	-																								
保証先	金額 (千円)	内容																								
(株)イメージ・テン	1,037	リース債務																								
(有)イメージ・テン (八王子)	10,376	リース債務																								
計	11,413	-																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 168千円</p> <p>家賃収入 3,137千円</p> <p>投資組合収益 11,993千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 947千円</p> <p>家賃収入 2,711千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 350千円</p> <p>家賃収入 6,073千円</p> <p>投資組合収益 9,006千円</p>
<p>2. 営業外費用は次のとおりであります。</p> <p>賃貸資産原価 2,255千円</p> <p>保険解約損 1,886千円</p>	<p>2. 営業外費用は次のとおりであります。</p> <p>賃貸資産原価 2,176千円</p> <p>投資事業組合損失 1,500千円</p>	<p>2. 営業外費用は次のとおりであります。</p> <p>賃貸資産原価 4,286千円</p> <p>保険解約損 1,886千円</p>
<p>3.</p>	<p>3.</p>	<p>3. 特別利益は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 131千円</p>
<p>4. 特別損失は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 794千円</p>	<p>4. 特別損失は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 1,136千円</p>	<p>4. 特別損失は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 1,352千円</p> <p>固定資産除却損 11,023千円</p> <p>事務所移転費用 34,239千円</p>
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 12,242千円</p> <p>無形固定資産 4,826千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,495千円</p> <p>無形固定資産 3,959千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,389千円</p> <p>無形固定資産 9,415千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">117,005</td> <td style="text-align: right;">63,471</td> <td style="text-align: right;">53,534</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,344</td> <td style="text-align: right;">4,726</td> <td style="text-align: right;">6,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,350</td> <td style="text-align: right;">68,197</td> <td style="text-align: right;">60,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	117,005	63,471	53,534	ソフトウェア	11,344	4,726	6,617	合計	128,350	68,197	60,152	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">192,918</td> <td style="text-align: right;">100,300</td> <td style="text-align: right;">92,618</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,819</td> <td style="text-align: right;">7,890</td> <td style="text-align: right;">7,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208,737</td> <td style="text-align: right;">108,190</td> <td style="text-align: right;">100,546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	192,918	100,300	92,618	ソフトウェア	15,819	7,890	7,928	合計	208,737	108,190	100,546	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">186,925</td> <td style="text-align: right;">80,816</td> <td style="text-align: right;">106,109</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,819</td> <td style="text-align: right;">6,308</td> <td style="text-align: right;">9,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202,744</td> <td style="text-align: right;">87,124</td> <td style="text-align: right;">115,620</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	186,925	80,816	106,109	ソフトウェア	15,819	6,308	9,510	合計	202,744	87,124	115,620
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	117,005	63,471	53,534																																															
ソフトウェア	11,344	4,726	6,617																																															
合計	128,350	68,197	60,152																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	192,918	100,300	92,618																																															
ソフトウェア	15,819	7,890	7,928																																															
合計	208,737	108,190	100,546																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	186,925	80,816	106,109																																															
ソフトウェア	15,819	6,308	9,510																																															
合計	202,744	87,124	115,620																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 26,632千円 1年超 34,850千円 合計 61,482千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,391千円 1年超 61,322千円 合計 101,714千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,719千円 1年超 76,203千円 合計 116,923千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,169千円 減価償却費相当額 12,533千円 支払利息相当額 608千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,890千円 減価償却費相当額 21,066千円 支払利息相当額 688千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,915千円 減価償却費相当額 31,460千円 支払利息相当額 1,412千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)及び前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 769.66円 1株当たり中間純利益 金額 17.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 798.28円 1株当たり中間純利益 金額 20.74円 同左	1株当たり純資産額 787.40円 1株当たり当期純利益 金額 33.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	67,912	81,578	155,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	22,180
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(22,180)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	67,912	81,578	133,297
期中平均株式数(千株)	3,938	3,934	3,936

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は平成18年3月31日開催の取締役会決議にもとづき、株式会社アイデスの株式を取得して子会社としました。</p> <p>1.株式取得の目的 当社の主力業務であるソフト開発受託業務に関して、長年に亘り両社が蓄積してきた技術、ノウハウ、及び豊富な人材の活用により、多様化する顧客ニーズへの対応力を強化し、更なる事業領域の拡大と企業価値の向上を図るため株式を取得し子会社化いたしました。</p> <p>2.対象会社の概要 商号：株式会社アイデス 代表者：嶋村 明彦 所在地：大阪府大阪市中央区備後町1-4-9 事業の内容：web系、オープン系を中心とした広範囲なシステムの受託開発・ホスティングサービス、自社開発ソフト及びメンテナンス等 売上高：652百万円（平成17年8月期実績） 資本の額：60百万円</p> <p>3.株式取得の概要 株式取得日：平成18年4月4日 取得株式数：98,300株 取得価格：総額133百万円（1株につき1,359円） 取得後の持分比率：81.9% 支払資金の調達及び支払方法：自己資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年12月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。